

四半期報告書

(第125期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

サカイオーベックス 株式会社

E00565

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	14
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第125期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【最寄りの連絡場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期 連結累計期間	第125期 第1四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,353,150	6,140,103	25,371,422
経常利益 (千円)	727,491	800,883	2,403,034
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	548,890	511,313	2,124,769
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△111,105	667,761	1,935,214
純資産額 (千円)	14,713,859	16,980,622	16,594,739
総資産額 (千円)	25,555,505	27,248,606	26,713,229
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	86.28	81.66	336.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	86.03	81.23	335.10
自己資本比率 (%)	57.3	62.0	61.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国の経済政策や新興国、資源国の経済動向には不確実性も見受けられ、今後の先行きは、依然不透明な状況が続いております。

この様な経営環境の中、当社グループの当第1四半期の業況は、主力の染色加工事業は増収となりましたが、繊維販売事業等が減収となったことにより、グループ全体では減収となりました。利益面では、エネルギー価格が上昇傾向にあるものの、製造原価の低減に取り組んだこと等により、営業利益、経常利益はいずれも増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の増加により減益となりました。

当第1四半期の当社グループの売上高は6,140百万円と前年同期比213百万円（△3.4%）の減収となり、営業利益は459百万円と前年同期比97百万円（27.0%）の増益、経常利益は800百万円と前年同期比73百万円（10.1%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は511百万円と前年同期比37百万円（△6.8%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

（染色加工事業）

当事業では、婦人衣料用途が伸び悩む中、主力のユニフォーム用途や自動車関連資材用途が堅調に推移し、増収となりました。利益面では、エネルギー価格が上昇傾向にありましたが、グループ全体での工場稼働の連携による効率化や生産ロスの削減等に引き続き取り組んだことから収益力が向上し、増益となりました。

当事業の売上高は3,159百万円と前年同期比28百万円（0.9%）の増収となり、営業利益は261百万円と前年同期比49百万円（23.5%）の増益となりました。

（繊維販売事業）

テキスタイル事業は、主力のユニフォーム用途が堅調に推移する中、更なる事業拡大に向け、用途展開の拡充や差別化商品の開発に取り組みました。アパレル事業は、OEM事業の再構築に取り組むとともに、ODM事業の強化に向け、テキスタイル、縫製の両事業と連携し、商品開発、新規商流・顧客の開拓に注力しました。酒伊貿易(上海)有限公司は、主力であるアセアン地域を活用した事業が伸び悩みました。

当事業の売上高は1,764百万円と前年同期比157百万円（△8.2%）の減収となりましたが、営業利益は98百万円と前年同期比47百万円（92.5%）の増益となりました。

（制御機器事業）

制御装置関連は、主力の自動車プレス機向けは堅調に推移したものの、産業プラント向けが伸び悩みました。電力工事関連は、老朽化設備の更新需要に支えられ受注は堅調に推移したものの、売上は工事期間の長期化により伸び悩みました。情報システム関連は、システム開発案件が低迷する一方、ハードウェアの更新案件が堅調に推移しました。

当事業の売上高は352百万円と前年同期比117百万円（△25.0%）の減収となり、営業利益は44百万円と前年同期比25百万円（△36.2%）の減益となりました。

(その他の事業)

織布事業は、衣料消費の低迷により、従来好調であった織物用糸加工が停滞するとともに、高密度織物が前期に引き続き低調でした。水産資材事業は、主力である沖縄県での中層浮魚礁の拡販に注力しました。建設不動産事業は、民間分野の工事案件や一般住宅案件が堅調に推移しました。複合部材事業は、主力のモータースポーツ用途に注力する一方、スポーツ・レジャー等その他の用途展開に向けた取り組みを進めました。縫製事業は、主力である百貨店系アパレル向けの商品販売で厳しい状況が続く中、ODM事業の強化を図るべく、当事業の技術力を生かした商品開発や顧客提案の推進に努めました。

その他の事業の売上高は863百万円と前年同期比33百万円（4.0%）の増収となり、営業利益は50百万円と前年同期比22百万円（79.5%）の増益となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、141百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,636,258	6,636,258	㈱東京証券取引所 (第一部)	単元株式数 100株
計	6,636,258	6,636,258	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	6,636	—	4,655,044	—	1,536,986

(注) 平成29年6月23日開催の第124回定時株主総会において、資本準備金の額の減少について承認可決され、平成29年8月2日付で効力が発生しています。これにより、資本準備金の額を1,536,986千円(全額)減少し、その他資本剰余金に振り替えています。詳細は、「第4 経理の状況 注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 374,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,249,200	62,492	—
単元未満株式	普通株式 12,758	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	6,636,258	—	—
総株主の議決権	—	62,492	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中二丁目15番1号	374,300	—	374,300	5.64
計	—	374,300	—	374,300	5.64

（注）1. 上記の他、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が200株（議決権の数2個）あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれています。

2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は374千株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381,555	4,958,627
受取手形及び売掛金	4,305,075	3,990,269
電子記録債権	1,349,382	1,187,396
商品及び製品	1,264,920	1,210,550
仕掛品	509,386	546,505
原材料及び貯蔵品	395,417	369,289
その他	650,457	697,675
貸倒引当金	△39,096	△20,081
流動資産合計	12,817,098	12,940,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,477,490	2,434,271
機械装置及び運搬具（純額）	874,172	816,112
土地	2,537,533	2,537,533
リース資産（純額）	76,146	70,827
建設仮勘定	—	10,837
その他（純額）	40,991	38,299
有形固定資産合計	6,006,335	5,907,881
無形固定資産		
のれん	18,215	15,938
その他	115,580	117,224
無形固定資産合計	133,795	133,163
投資その他の資産		
出資金	5,053,776	5,460,988
その他	2,761,472	2,865,582
貸倒引当金	△59,248	△59,240
投資その他の資産合計	7,756,000	8,267,330
固定資産合計	13,896,130	14,308,374
資産合計	26,713,229	27,248,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,431,008	3,272,816
電子記録債務	277,649	470,616
短期借入金	1,201,145	1,210,150
未払法人税等	479,933	186,015
賞与引当金	532,665	282,338
その他	789,908	1,340,029
流動負債合計	6,712,309	6,761,965
固定負債		
長期借入金	1,769,655	1,733,550
環境対策引当金	249	26,292
退職給付に係る負債	862,611	863,131
資産除去債務	109,779	110,084
その他	663,884	772,960
固定負債合計	3,406,180	3,506,018
負債合計	10,118,490	10,267,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	1,635,292	1,635,292
利益剰余金	10,047,047	10,276,577
自己株式	△752,670	△752,765
株主資本合計	15,584,713	15,814,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565,973	638,854
繰延ヘッジ損益	△1,816	1,703
為替換算調整勘定	407,733	486,890
退職給付に係る調整累計額	△52,196	△52,067
その他の包括利益累計額合計	919,693	1,075,381
新株予約権	47,646	47,646
非支配株主持分	42,687	43,446
純資産合計	16,594,739	16,980,622
負債純資産合計	26,713,229	27,248,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,353,150	6,140,103
売上原価	5,434,994	5,206,799
売上総利益	918,155	933,303
販売費及び一般管理費	556,572	474,089
営業利益	361,583	459,214
営業外収益		
受取利息	1,752	482
受取配当金	25,919	18,771
持分法による投資利益	321,583	318,647
その他	33,975	14,017
営業外収益合計	383,231	351,919
営業外費用		
支払利息	10,014	8,181
その他	7,308	2,068
営業外費用合計	17,323	10,249
経常利益	727,491	800,883
特別利益		
補助金収入	14,877	—
特別利益合計	14,877	—
特別損失		
固定資産除却損	0	26
固定資産圧縮損	11,380	—
環境対策引当金繰入額	—	26,043
特別損失合計	11,380	26,069
税金等調整前四半期純利益	730,988	774,814
法人税、住民税及び事業税	213,454	192,112
法人税等調整額	△31,954	70,645
法人税等合計	181,500	262,758
四半期純利益	549,488	512,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	597	742
親会社株主に帰属する四半期純利益	548,890	511,313

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	549,488	512,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,164	72,898
繰延ヘッジ損益	△10,222	3,520
為替換算調整勘定	△18,821	△9,596
退職給付に係る調整額	6,619	129
持分法適用会社に対する持分相当額	△556,005	88,753
その他の包括利益合計	△660,593	155,705
四半期包括利益	△111,105	667,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,724	667,001
非支配株主に係る四半期包括利益	619	759

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	127,116千円	133,619千円
のれんの償却額	2,276	2,276

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	222,674	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成28年3月期の1株当たり配当額については、当該株式併合前の実際の配当額を記載しています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	281,783	45.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,131,562	1,921,826	470,159	5,523,548	829,601	6,353,150	—	6,353,150
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,680	13,494	26,156	46,332	98,503	144,835	△144,835	—
計	3,138,243	1,935,321	496,316	5,569,881	928,104	6,497,986	△144,835	6,353,150
セグメント利益	211,527	51,401	69,108	332,037	28,153	360,191	1,392	361,583

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,159,674	1,764,722	352,550	5,276,946	863,156	6,140,103	—	6,140,103
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,340	6,400	55,394	70,135	139,143	209,278	△209,278	—
計	3,168,015	1,771,122	407,944	5,347,081	1,002,300	6,349,382	△209,278	6,140,103
セグメント利益	261,192	98,957	44,069	404,219	50,523	454,742	4,471	459,214

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「染色加工事業」「繊維販売事業」の2事業に「制御機器事業」を追加し、3事業に変更することとしました。

この変更は、従来「その他」に含めていました、電子機器に関連する事業である「制御機器事業」「制御システム事業」「システム事業」の3事業の重要性が高まっていることから、その管理方法について見直しを行い、これらの事業内容が類似していること等を踏まえ、3事業を集約のうえ、「制御機器事業」の名称で報告セグメントに追加するものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	86円28銭	81円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	548,890	511,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	548,890	511,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,362	6,261
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	86円03銭	81円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

平成29年6月23日開催の第124回定時株主総会において、資本準備金の額の減少について承認可決され、平成29年8月2日付で効力が発生しています。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金 1,536,986,961円のうち、1,536,986,961円(全額)

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えています。

3. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成29年5月12日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成29年6月23日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 平成29年7月1日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成29年8月1日 |
| (5) 効力発生日 | 平成29年8月2日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

サカイオーベックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。